



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ニチモウ株式会社

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	89,494	4.1	2,205	57.4	1,642	53.7	977	34.2
28年3月期第3四半期	85,942	△1.4	1,401	18.0	1,068	7.9	728	24.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,318百万円 (61.8%) 28年3月期第3四半期 1,433百万円 (△32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.70	28.06
28年3月期第3四半期	21.39	21.01

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	73,630		14,293		19.3	
28年3月期	61,886		12,133		19.5	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,191百万円 28年3月期 12,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	0.7	2,000	19.3	1,200	△12.7	600	2.5	17.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	37,874,000 株	28年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,823,512 株	28年3月期	3,819,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	34,052,087 株	28年3月期3Q	34,055,356 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府及び日銀の経済政策・金融緩和策を背景とした企業収益及び雇用環境の改善で、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の政権交代やT P Pからの離脱の正式表明及び英国のEU離脱問題、中国を始めとする新興国の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、世界的な水産物需要の増大による買付競争が激化する一方で、少子高齢化による国内市場が縮小傾向にあるなか、依然として消費者マインドが低調に推移するなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」の初年度として、確実に収益を上げられる体制を整備するとともに、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は894億94百万円（前年同期比35億52百万円の増加）、営業利益は22億5百万円（前年同期比8億4百万円の増加）、経常利益は16億42百万円（前年同期比5億73百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億77百万円（前年同期比2億48百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、すり身は市況の低迷から売上・営業利益ともに減少いたしました。カニはロシアからの搬入減で価格が上昇いたしました。通販関係への販売が堅調となり販売数量・売上高ともに増加いたしました。助子は原料価格アップによる製品価格の上昇で販売数量は減少いたしました。売上高は前年なみとなりました。北方凍魚はホッケ、アカウオの拡販で売上高が増加し営業利益は大きく改善いたしました。ツナは原料価格の上昇により売上・営業利益ともに減少いたしました。加工品はコンビニ向け新規加工品が貢献し売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は580億88百万円（前年同期比20億49百万円の増加）、セグメント利益は15億10百万円（前年同期比4億2百万円の増加）となりました。

②海洋事業

海洋事業におきましては、底曳用漁具資材や沿岸漁業向け漁具資材販売が堅調に推移いたしました。また、海苔養殖用の全自動乾燥機や魚類養殖用の飼料・資材の販売が増加いたしましたことから、売上・営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は138億33百万円（前年同期比7億59百万円の増加）、セグメント利益は7億52百万円（前年同期比2億21百万円の増加）となりました。

③機械事業

機械事業におきましては、惣菜加工業界や豆腐加工業界向けに大型プラントや食品生産設備の販売が順調に推移いたしました。また、海外の食品工場向けの生産設備の販売など国内外での需要増に対応して受注を伸ばしたことにより売上・営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は78億62百万円（前年同期比4億44百万円の増加）、セグメント利益は5億43百万円（前年同期比2億22百万円の増加）となりました。

④資材事業

資材事業におきましては、建材関係の売上は堅調に推移いたしました。包装資材の取り扱いには減少いたしました。提案営業による既存商材の拡販を行いながら販売管理費の圧縮に努めました結果、売上・営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は75億88百万円（前年同期比2億68百万円の増加）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比27百万円の増加）となりました。

⑤バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、大手健康食品メーカー向けへの素材「アグリマックス」の拡販や、薬局向けや通販向けでの販売が伸びました結果、売上・営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は2億11百万円（前年同期比2百万円の増加）、セグメント利益は27百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

⑥物流事業

物流事業におきましては、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、新規配送業務の受託などにより売上は前年同期を上回りましたが、一部配送センターでの業務の効率化の遅れにより営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は18億48百万円（前年同期比31百万円の増加）、セグメント利益は0百万円（前年同期比46百万円の減少）となりました。

⑦その他

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は61百万円（前年同期比2百万円の減少）、セグメント利益は48百万円（前年同期比4百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は736億30百万円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。

総資産の増加は、主として現金及び預金及び売上債権並びに投資有価証券時価評価の増加によるものであります。

(総負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は593億37百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

総負債の増加は、主として1年内償還予定の社債が減少したものの、仕入債務及び短期借入金並びに長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は142億93百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

純資産の変動は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金並びに為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました、通期業績予想を修正いたしました。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498	6,840
受取手形及び売掛金	16,029	24,459
商品及び製品	19,190	18,323
仕掛品	404	725
原材料及び貯蔵品	3,004	3,469
前渡金	505	137
繰延税金資産	21	11
その他	554	938
貸倒引当金	△94	△117
流動資産合計	44,114	54,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,233	7,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,314	△5,391
建物及び構築物(純額)	1,919	1,883
機械装置及び運搬具	5,519	5,796
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,247	△4,407
機械装置及び運搬具(純額)	1,272	1,389
船舶	2,186	2,417
減価償却累計額	△718	△851
船舶(純額)	1,467	1,565
工具、器具及び備品	647	676
減価償却累計額及び減損損失累計額	△535	△538
工具、器具及び備品(純額)	112	138
土地	2,345	2,343
建設仮勘定	168	78
有形固定資産合計	7,286	7,398
無形固定資産		
その他	287	226
無形固定資産合計	287	226
投資その他の資産		
投資有価証券	8,856	9,805
長期貸付金	118	118
破産更生債権等	1,315	1,196
長期預金	126	—
繰延税金資産	216	214
その他	778	996
貸倒引当金	△1,210	△1,107
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	10,187	11,210
固定資産合計	17,760	18,835
繰延資産		
社債発行費	11	7
繰延資産合計	11	7
資産合計	61,886	73,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,843	16,650
短期借入金	18,765	25,160
1年内償還予定の社債	3,720	240
1年内返済予定の長期借入金	1,351	1,020
未払法人税等	328	627
繰延税金負債	—	8
賞与引当金	444	217
訴訟損失引当金	0	0
その他	1,537	2,078
流動負債合計	38,993	46,003
固定負債		
社債	570	540
長期借入金	7,719	10,119
長期未払金	53	53
繰延税金負債	926	1,139
役員退職慰労引当金	136	135
退職給付に係る負債	1,113	1,061
その他	241	284
固定負債合計	10,760	13,333
負債合計	49,753	59,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	10,274	11,081
自己株式	△1,083	△1,083
株主資本合計	13,624	14,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	2,579
繰延ヘッジ損益	△41	△4
為替換算調整勘定	△3,204	△2,441
退職給付に係る調整累計額	△416	△372
その他の包括利益累計額合計	△1,580	△239
新株予約権	88	101
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,133	14,293
負債純資産合計	61,886	73,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	85,942	89,494
売上原価	77,746	80,867
売上総利益	8,195	8,627
販売費及び一般管理費	6,794	6,421
営業利益	1,401	2,205
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	120	126
持分法による投資利益	217	243
その他	98	124
営業外収益合計	446	498
営業外費用		
支払利息	436	380
為替差損	178	590
貸倒引当金繰入額	1	—
シンジケートローン手数料	100	43
その他	61	48
営業外費用合計	779	1,062
経常利益	1,068	1,642
特別利益		
固定資産売却益	—	32
投資有価証券売却益	7	—
事業譲渡益	45	—
補助金収入	57	—
特別利益合計	110	32
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	—	3
固定資産圧縮損	57	—
投資有価証券評価損	33	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	100	10
税金等調整前四半期純利益	1,078	1,664
法人税、住民税及び事業税	410	674
法人税等調整額	3	11
法人税等合計	413	686
四半期純利益	664	977
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	728	977

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	664	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	479
繰延ヘッジ損益	△40	36
為替換算調整勘定	△90	763
退職給付に係る調整額	12	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	17
その他の包括利益合計	768	1,340
四半期包括利益	1,433	2,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523	2,318
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	56,039	13,073	7,418	7,320	208	1,816	85,877	64	85,942
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	291	546	53	179	0	0	1,071	—	1,071
計	56,330	13,620	7,471	7,500	209	1,817	86,948	64	87,013
セグメント利益	1,107	531	321	177	25	47	2,210	52	2,262

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,210
「その他」の区分の利益	52
全社費用(注)	△861
四半期連結損益計算書の営業利益	1,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	58,088	13,833	7,862	7,588	211	1,848	89,433	61	89,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	689	75	172	—	25	1,069	—	1,069
計	58,194	14,522	7,938	7,761	211	1,873	90,502	61	90,564
セグメント利益	1,510	752	543	204	27	0	3,038	48	3,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,038
「その他」の区分の利益	48
全社費用(注)	△881
四半期連結損益計算書の営業利益	2,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。